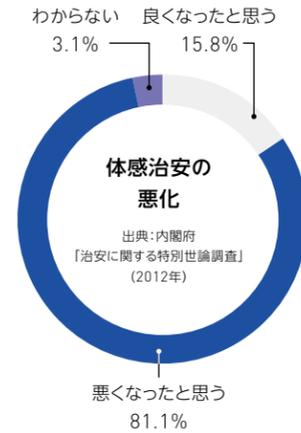


日本の警備業界とALSOKのポジション

警備業を取り巻く環境

2015年の刑法犯認知件数は約110万件と13年連続で減少しており、2002年の285万件を記録したピーク時に比べて半分以下となっています。

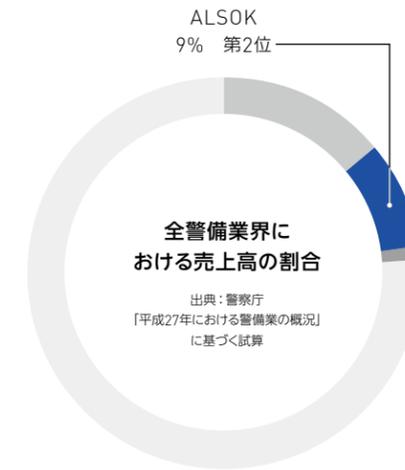
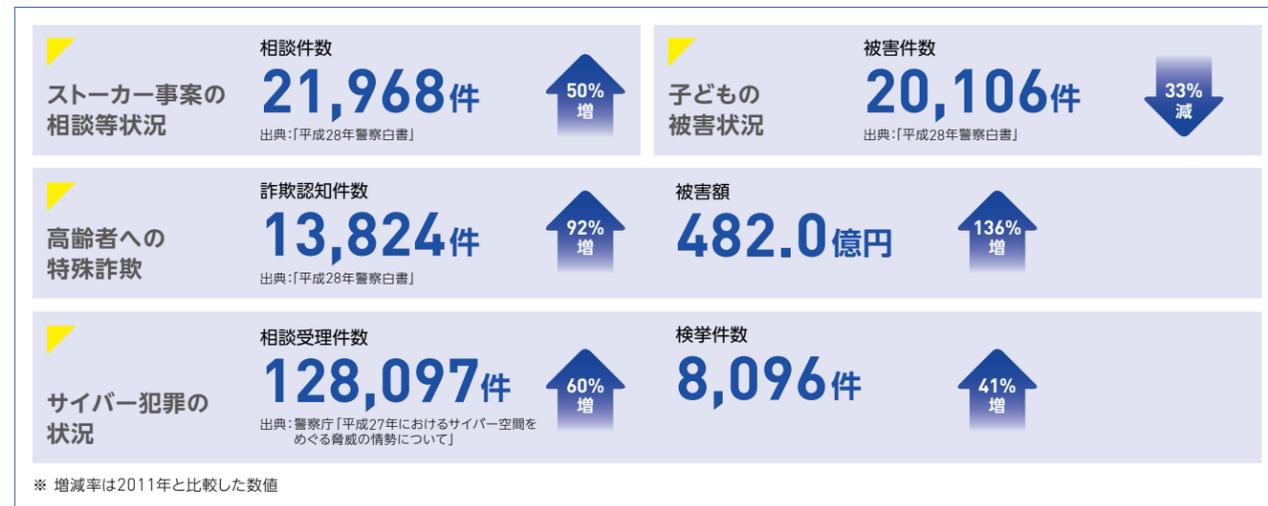
これは、警備会社が社会安全サービス提供者として広く認知されるようになったことから、各種セキュリティサービスの利用が一般的になり、機械警備を導入している対象施設数が2002年の約116万件から約300万件へ倍増していることも、要因の一つとして考えられます。その反面、女性や子どもを狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺などの身近な犯罪はあとを絶たず、サイバー犯罪や情報漏えい、自然災害、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、現在も体感治安の悪化や不安を感じる人が大多数を占める状況です。



警備業界の動向

警備業界の総売上高は3.3兆円超*1、同業者数は9,342社*1、警備員の数は約54万人、年代別で見ると60歳代以上が約4割を占めています。警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務(交通誘導*2を含む)を主要業務としており、大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は一部に限られます。また、警備業者数はこのところ増え続けていますが、機械警備業を手掛ける業者数は676社と、ピーク時である2002年の911社から約25%減少しています。なお、日本におけるホームセキュリティの導入率は約4%程度と試算されており、欧米に比べて低いため、成長の余地が大きいと考えられます。

*1 出典：警察庁「平成27年における警備業の概況」
*2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。



刑法犯の認知件数と機械警備対象施設数

